

(第62期定時株主総会招集ご通知添付書類)

第 62 期 報 告 書

〔平成29年 2月21日から〕
〔平成30年 2月20日まで〕

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表
会計監査人の監査報告書 (謄本)
監査役会の監査報告書 (謄本)

株 式 会 社 西 松 屋 チ ェ ー ン

(添付書類)

事 業 報 告

(平成29年2月21日から
平成30年2月20日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、インバウンド需要や輸出の増加を背景に企業収益は好調に推移し、雇用環境の改善や株価の上昇などに伴い個人消費が緩やかな回復傾向にある一方、賃金の伸び悩みや米国の不安定な政策運営など、景気の先行きは不透明な状況となっております。当流通業界におきましては、価格競争や出店競争、プライベートブランド商品による差別化競争など、シェア獲得競争は激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当期の新規出店は49店舗となりました。また、一方でリブレースなども行い、6店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は951店舗となりました。

商品面では、手ごろな価格と品揃えで差別化を図るため、他業種出身者のスカウトを継続し、お客様の立場に立った品質を備えたプライベートブランド商品の開発を推し進めてまいりました。これにより、プライベートブランド商品の売上を伸ばし、あわせて、数量管理、納期管理の徹底による在庫コントロールや品質管理の向上に努めてまいりました。

オペレーション面におきましては、店長研修会などによる従業員教育を継続することで、スーパーインテンデント（複数店管理店長）制度の拡大を進めてまいりました。また、自動釣銭機の全店導入による作業効率化を行うなど業務システムを見直し、ITの利用により店舗での作業手順の改善・単純化に繋げることで、コスト削減に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,373億9百万円で前期比100.8%となりました。利益面では、売上総利益は増加しましたが、人件費等の増加により販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は68億5千7百万円で前期比87.1%、経常利益は71億3千1百万円で前期比88.6%となりました。当期純利益につきましても、47億6千1百万円で前期比93.0%となりました。

なお、商品部門別の状況は次のとおりであります。

衣料部門

アウトウェアにおきましては、プライベートブランド「エルフィンドル」の「ウラぽかトレーナー」やベーシックな商品の「エルフィンドルクラシック」が好調に推移するなど、商品開発の成果が順調にあがっております。

実用衣料におきましては、在庫コントロールの精度向上とともに、「HOT WRAP」や「DRY WRAP」など機能性肌着の開発商品や売れ筋商品の安定供給により収益性向上に努めてまいりました。一方で、マタニティ商品において、売上が苦戦いたしました。

この結果、当部門の売上高は708億2千7百万円（前期比99.2%）となりました。

雑貨部門

育児用品・生活雑貨におきましては、紙おむつ、粉ミルクに加えてプライベートブランド「スマートエンジェル」の組み合わせマットやおしりふき、手口ふき等が良好な売れ行きを見せております。

この結果、当部門の売上高は664億8千2百万円（前期比102.5%）となりました。

部門別売上高の概況

部 門 区 分	売 上 高	前 期 比	構 成 比
衣 料 部 門	70,827百万円	99.2%	51.6%
雑 貨 部 門	66,482百万円	102.5%	48.4%
合 計	137,309百万円	100.8%	100.0%

(2) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額（出店保証金を含む）は、23億5千7百万円であり、その内容は主として次のとおりであります。

- ・新店舗（当期出店の49店舗および来期以降出店予定店舗）に係るもの

11億5千9百万円

(3) 資金調達の状況

当期において増資、社債発行および長期借入金等による重要な資金調達は行っておりません。

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行1行と総額50億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度末におきましては、当該契約に基づく借入実行残高はございません。

(4) 財産および損益の状況の推移

区 分	第59期	第60期	第61期	第62期
	平成26年2月21日から 平成27年2月20日まで	平成27年2月21日から 平成28年2月20日まで	平成28年2月21日から 平成29年2月20日まで	平成29年2月21日から 平成30年2月20日まで
売 上 高(百万円)	128,526	132,810	136,273	137,309
経 常 利 益(百万円)	5,512	6,106	8,048	7,131
当 期 純 利 益(百万円)	3,255	3,797	5,118	4,761
1株当たり当期純利益(円)	49.34	58.25	79.04	74.04
総 資 産(百万円)	89,499	92,422	97,542	102,605
純 資 産(百万円)	53,547	55,371	59,072	62,145
1株当たり純資産額(円)	815.48	849.93	910.76	965.98

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。また、期中平均発行済株式総数、期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。なお、自己株式数に関する事項につきましては後記の「2. 株式に関する事項」の注記をご参照ください。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国の政策方針や北朝鮮・中東情勢などの地政学リスクが懸念されるなど、先行き不透明感が払拭しきれない状況が続くものと認識しております。当業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、業態を超えたシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われます。

このような状況の中で当社は、不採算店舗のスクラップやリプレイスにより、収益性の改善を図りながら今後も全国各地に標準化された店舗を積極的に出店し、お客様の利便性向上と地域の寡占化に努めてまいります。これら実店舗の他、今後のネット消費の伸張を見据え、インターネット販売の事業基盤の強化を進め、さらなる拡大に向けた取り組みを推進してまいります。商品政策につきましては、商品計画・品質管理・納期管理の精度向上を通じて、製造小売業としての社内体制の確立を進めるとともに、積極的な出店ペースに対応してまいります。また、お客様の立場に立った品質を備えた魅力ある商品の開発を推し進めるとともに、手ごろな価格と品揃えで他社との差別化、競争力の向上を図ってまいります。店舗運営の効率化に関しては、業務システムの見直しを行い、ITの利用により店舗での作業手順の改善・単純化に繋げ、ローコストオペレーションを推進してまいります。以上の課題を達成することで、業績の向上に努める所存であります。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 主要な事業内容

当社は、ベビー・子供の生活関連用品の販売をチェーンストア展開により行っております。

(7) 主要な事業所および使用人の状況

① 主要な営業所

当社は全国47都道府県で営業活動を行っており、分布状況は次のとおりであります。

・店 舗 (合計951店舗)

	都 道 府 県	店 舗 数		都 道 府 県	店 舗 数
北海道・東北	北海道	44店	近畿	滋賀県	14店
	青森県	14店		京都府	16店
	岩手県	12店		大阪府	58店
	宮城県	21店		兵庫県	48店
	秋田県	11店		奈良県	11店
	山形県	11店		和歌山県	9店
	福島県	16店		計	169店
	計	129店	中国	鳥取県	5店
関東	茨城県	26店		島根県	6店
	栃木県	16店		岡山県	19店
	群馬県	19店		広島県	23店
	埼玉県	52店		山口県	15店
	千葉県	43店		計	68店
	東京都	55店	四国	徳島県	9店
	神奈川県	44店		香川県	9店
	計	255店		愛媛県	11店
中部	新潟県	20店		高知県	6店
	富山県	10店	九州・沖縄	計	35店
	石川県	8店		福岡県	44店
	福井県	8店		佐賀県	8店
	山梨県	7店		長崎県	10店
	長野県	17店		熊本県	16店
	岐阜県	16店		大分県	16店
	静岡県	31店		宮崎県	11店
	愛知県	46店		鹿児島県	15店
	計	163店		沖縄県	12店
近畿	三重県	13店		計	132店

- ・本 社
- ・新大阪本部
- ・東日本事務所

兵庫県姫路市
 大阪市淀川区
 さいたま市大宮区

② 使用人の状況

従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
695名	26名増	38歳 8 ヶ月	10年 8 ヶ月

(注) 従業員数には、派遣社員およびパートタイマー、アルバイトの期中平均人員 4,054名（1日勤務時間8時間換算による）は、含んでおりません。

(8) 重要な親会社および子会社の状況

該当事項はありません。

(9) 主要な借入先および借入額

該当事項はありません。

2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 191,220,000株
 (2) 発行済株式の総数 69,588,856株（自己株式5,421,321株を含む）
 (3) 当事業年度末の株主数 34,124名
 (4) 大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
友 好 エ ス テ ー ト 株 式 会 社	9,628千株	15.01%
大 村 禎 史	4,846千株	7.55%
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	4,765千株	7.43%
大 村 浩 一	3,750千株	5.84%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,668千株	4.16%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行株式会社	1,865千株	2.91%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,786千株	2.78%
ハ リ マ 共 和 物 産 株 式 会 社	1,200千株	1.87%
住 友 不 動 産 株 式 会 社	1,126千株	1.75%
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 0 6 2 1	1,086千株	1.69%

- (注) 1. 持株比率は自己株式5,421,321株を控除して計算しております。
 2. 自己株式数には、平成22年9月27日開催の取締役会にて導入を決議した「株式給付信託（J-ESOP）」に係る資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）所有の当社株式228,900株を含めて記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況

- ① 第14回新株予約権（平成25年5月14日決議分）
 - ・新株予約権の数 850個
 - ・新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 85,000株
 - ・新株予約権の行使価額 1,098円
 - ・新株予約権の行使期間 平成27年6月1日～平成32年5月31日
- ② 第15回新株予約権（平成25年5月14日決議分）
 - ・新株予約権の数 4,041個
 - ・新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 404,100株
 - ・新株予約権の行使価額 1,098円
 - ・新株予約権の行使期間 平成27年6月1日～平成32年5月31日
- ③ 第16回新株予約権（平成26年5月13日決議分）
 - ・新株予約権の数 145個
 - ・新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 14,500株
 - ・新株予約権の行使価額 1,098円
 - ・新株予約権の行使期間 平成28年6月1日～平成32年5月31日
- ④ 第17回新株予約権（平成27年5月12日決議分）
 - ・新株予約権の数 1,170個
 - ・新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 117,000株
 - ・新株予約権の行使価額 1,165円
 - ・新株予約権の行使期間 平成29年6月1日～平成32年5月31日
- ⑤ 第18回新株予約権（平成28年5月17日決議分）
 - ・新株予約権の数 30個
 - ・新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 3,000株
 - ・新株予約権の行使価額 1,286円
 - ・新株予約権の行使期間 平成30年6月1日～平成32年5月31日
- ⑥ 第19回新株予約権（平成28年5月17日決議分）
 - ・新株予約権の数 2,188個
 - ・新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 218,800株
 - ・新株予約権の行使価額 1,286円
 - ・新株予約権の行使期間 平成30年6月1日～平成32年5月31日

⑦ 第20回新株予約権（平成29年5月16日決議分）

- ・新株予約権の数 20個
- ・新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 2,000株
- ・新株予約権の行使価額 1,286円
- ・新株予約権の行使期間 平成31年6月1日～平成32年5月31日

⑧ 第21回新株予約権（平成29年5月16日決議分）

- ・新株予約権の数 1,417個
- ・新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 141,700株
- ・新株予約権の行使価額 1,286円
- ・新株予約権の行使期間 平成31年6月1日～平成32年5月31日

・上記のうち、当社役員の保有する新株予約権の区分別合計

	回 次	個 数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	第14回	450個	4 名
	第15回	—	—
	第16回	—	—
	第17回	—	—
	第18回	—	—
	第19回	—	—
	第20回	20個	1 名
	第21回	—	—
社外取締役	第14回	—	—
	第15回	—	—
	第16回	—	—
	第17回	—	—
	第18回	30個	1 名
	第19回	—	—
	第20回	—	—
	第21回	—	—
監査役	第14回	250個	1 名
	第15回	—	—
	第16回	—	—
	第17回	—	—
	第18回	—	—
	第19回	—	—
	第20回	—	—
	第21回	—	—

(2) 当事業年度中に使用人に交付した新株予約権等の状況

第21回新株予約権（平成29年5月16日決議分）

- ・新株予約権の数 1,430個
- ・新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 143,000株
- ・新株予約権の行使価額 1株当たり 1,286円
- ・新株予約権の行使期間 平成31年6月1日～平成32年5月31日
- ・新株予約権の行使条件

①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役または従業員であることを要する。

②前号の規定にかかわらず、次のいずれかに該当する場合には、新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権を行使することができるものとする。

ア.当社または当社の関係会社の取締役、監査役、執行役を任期満了により退任した場合。

イ.定年退職その他正当な理由のある場合。

ウ.契約社員においては、労働契約書に定めた雇用期間満了により退職した場合。ただし、当社在職中の勤続年数が5年以上であることを要する。

③新株予約権の割当を受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

④その他の新株予約権の行使条件は、取締役会決議に基づき、新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

・当社使用人への交付状況

	新株予約権の数	交付者数
当社従業員	1,430個	100名

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役（平成30年2月20日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	大 村 禎 史	友好エステート株式会社代表取締役社長
取 締 役	北 中 秀 穂	執行役員商品本部長兼実用衣料・寝具商品事業部長兼雑貨商品事業部長
取 締 役	松 尾 光 晃	執行役員人財採用・人事業務本部長
取 締 役	小 紫 靖	執行役員 人事・総務・法務本部長兼社長室副室長
取 締 役	藤 田 正 義	執行役員 東日本店舗開発事業部長兼東日本事務所長
取 締 役	菅 尾 英 文	菅尾法律事務所所長（弁護士） 沢井製薬株式会社社外取締役
取 締 役	濱 田 聡	濱田聡経営会計事務所所長（公認会計士） ハマダ税理士法人代表社員（税理士） WDBホールディングス株式会社社外監査役 グローリー株式会社社外監査役
常 勤 監 査 役	長谷川 壽 人	
常 勤 監 査 役	大 橋 一 喜	
監 査 役	森 か お る	長谷川・森会計事務所所長 （公認会計士・税理士） 福伸電機株式会社社外監査役

- (注) 1. 取締役菅尾英文氏および濱田聡氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
なお、両氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 常勤監査役大橋一喜氏および監査役森かおる氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、両氏を東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役森かおる氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(2) 当事業年度中の取締役および監査役の異動

① 就任

平成29年5月16日開催の第61期定時株主総会において、小紫靖氏が取締役に、長谷川壽人氏が監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

② 退任

平成29年5月16日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって、取締役長谷川壽人氏および監査役江畑恵司氏は任期満了により退任いたしました。

③ 当事業年度中の取締役の地位・担当等の異動

氏 名	新	旧	異動年月日
北中 秀穂	取締役執行役員 商品本部長 兼販売促進部長	取締役執行役員 商品本部長	平成29年3月17日
	取締役執行役員 商品本部長	取締役執行役員 商品本部長 兼販売促進部長	平成29年7月21日
	取締役執行役員 商品本部長 兼実用衣料・寝具商品事業部長	取締役執行役員 商品本部長	平成29年8月2日
	取締役執行役員 商品本部長 兼実用衣料・寝具商品事業部長 兼雑貨商品事業部長	取締役執行役員 商品本部長 兼実用衣料・寝具商品事業部長	平成29年8月18日

氏 名	新	旧	異動年月日
松尾 光晃	取締役執行役員 人財採用・人事業務本部長	取締役執行役員 店舗運営本部長	平成29年 8 月18日
小紫 靖	取締役執行役員 総務・法務本部長 兼法務部長 兼教育配転室長	取締役執行役員 総務・法務本部長 兼総務部長 兼法務部長 兼教育配転室長	平成29年 5 月21日
	取締役執行役員 人事・総務・法務本部長 兼教育配転室長	取締役執行役員 総務・法務本部長 兼法務部長 兼教育配転室長	平成29年 7 月21日
	取締役執行役員 人事・総務・法務本部長 兼社長室副室長	取締役執行役員 人事・総務・法務本部長 兼教育配転室長	平成29年 8 月18日

(3) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	8 名	131,563千円
監 査 役	4 名	23,800千円
計 (うち社外役員)	12名 (4名)	155,363千円 (26,400千円)

(注) 1. 上記には、平成29年 5 月16日開催の第61期定時株主総会終結の時をもって
退任した取締役 1 名、監査役 1 名を含んでおります。

2. 上記の他、以下のものがあります。

- ① 当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額40,800千円（退任した
取締役を含む取締役 5 名に対し40,200千円、退任した監査役を含む監査
役 2 名に対し600千円）。うち社外役員 1 名に対し300千円。
- ② ストックオプションによる報酬額425千円（取締役 2 名に対し425千円）。
うち社外役員 1 名に対し294千円。

3. 報酬等の額には使用人兼務役員の使用人部分は含まれておりません。
4. 取締役に対する報酬限度額は、平成8年5月20日の定時株主総会決議により年額200,000千円以内、その他ストックオプション報酬額として平成19年5月15日の定時株主総会決議により年額68,520千円以内（うち社外取締役2,500千円以内）、監査役に対する報酬限度額は、平成17年5月17日の定時株主総会決議により年額30,000千円以内となっております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役菅尾英文氏は菅尾法律事務所所長並びに沢井製薬株式会社の社外取締役であります。同事務所並びに同法人と当社との間には特別の利害関係はありません。

取締役濱田聡氏は濱田聡経営会計事務所所長並びにハマダ税理士法人代表社員であります。同事務所並びに同法人と当社との間には特別の利害関係はありません。またWDBホールディングス株式会社並びにグローリー株式会社の社外監査役であります。WDBホールディングス株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。当社はグローリー株式会社の株式を保有しており、その持株比率は1%未満であります。同社は当社株式を保有しており、その持株比率は1%未満であります。

監査役森かおる氏は長谷川・森会計事務所所長並びに福伸電機株式会社の社外監査役であります。同事務所並びに同法人と当社との間には特別の利害関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	菅 尾 英 文	当事業年度開催の取締役会20回のうち19回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
社 外 取 締 役	濱 田 聡	当事業年度開催の取締役会20回のうち19回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
社 外 監 査 役	大 橋 一 喜	常勤監査役としての活動のほか、当事業年度開催の取締役会20回のすべてに、監査役会14回のすべてに出席し、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。
社 外 監 査 役	森 か お る	当事業年度開催の取締役会20回のうち19回に、監査役会14回のすべてに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から、議案・審議等について必要な発言を適宜行っております。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

公認会計士法第2条第1項に規定する業務（監査証明業務）（注）	40百万円
当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	40百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないため、上記報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査人の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切かどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要性があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定することといたします。

6. 業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

個人情報保護規程および内部情報管理規程等コンプライアンス体制に関連する各規程を役職員が法令・定款および社会的規範を遵守した行動をとるための行動規範とし、その徹底を図るため、コンプライアンスの取組みの方向性などについて取締役会で決定する。内部監査室は取締役会の決定に基づいて、コンプライアンスの状況を監査する。また、法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段として、内部通報の窓口を設置・運営する。

(2) 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存・管理する。取締役および監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の事業に関するコンプライアンスおよび各種リスクについては、組織横断的なリスク状況の監視および全社的対応の方向性を取締役会で決定する。その結果を踏まえ、それぞれの担当部署にて、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとする。なお、新たに生じたリスクへの対応については、必要に応じて、社長が対応責任者となる取締役を定める。また、内部監査室は各部署の日常的なリスク管理状況の監査を実施する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を企業理念や中期経営計画として定める。各業務執行取締役はその目標達成のために各部門の目標数値、課題および具体的施策を決定し、会社の意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を提案する。取締役会はITを活用して定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

(5) 当会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

現時点では企業集団を形成しておらず、該当事項は無い。

(6) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を指名することができる。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人は取締役の指揮命令は受けないものとする。

(7) 取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項および当社に重大な影響を及ぼす事項に加え、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容についても必要に応じて報告する体制を整備する。

(8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、内部監査室および会計監査人と緊密な連携をとりながら、取締役会等の重要会議に出席するとともに、稟議書類等執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて社長、各取締役および使用人に説明を求めることとする。

7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンス

従業員行動規範を制定し、社内の倫理観醸成を図っております。また、社内における情報の周知徹底と透明性の向上を目的とした社報規程を制定し、総務部が主体となって全社の従業員が必要な情報を共有する体制をとっており、周知の必要がある情報を社報にまとめイントラネットで各部・各個人に伝達しております。加えて、社内研修を通じて法令を遵守するための従業員教育を行っております。

(2) リスク管理

企業価値を損なう可能性のあるリスクについて、予防、発生時の対応、再発防止策等を定めたリスク管理規程を制定し、企業価値の保全に努めております。

(3) 内部監査

内部監査計画に基づき、業務の適正性、法令遵守状況について業務監査を行っております。

(4) 財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制基本方針を制定しており、内部統制制度の運用においては内部統制委員会及びタスクフォースにより、その内容と実施状況を検証しております。内部統制委員会は概ね月1回開催され、各部署における内部統制責任者をはじめ、監査役及び内部監査室も参加して財務報告に係る内部統制の有効性を高めております。

8. 会社の支配に関する基本方針

当社は平成27年5月12日開催の第59期定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを目的として、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号において定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ（2）において定義されるものをいいます。）として、当社株券等の大規模買付け行為への対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を継続することについてご承認いただいております。その内容等は次のとおりであります。

（1）財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主の皆様及び投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づいて決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う当社株券等の大規模買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大規模買付けが行われる場合であっても、それが当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる当社株券等の大規模買付けの中には、その目的等から見て当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株券等の売却を事実上強制するおそれがあるもの、当社取締役会や株主の皆様が株券等の大規模買付けの内容等について検討し、又は当社取締役会が代替案を提案するために必要かつ十分な時間や情報を提供しないもの、当社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも少なくないと想定されます。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉及び当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。当社は、上記のような、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資さない株券等の大規模買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による株券等の大規模買付けに対しては、必要かつ相応な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、「夢多き子どもたちの健やかな成長を願い、それを見守る親の温かい愛情は、世界中どこでも同じもの―子どもたちの夢を育み、家族みんなの楽しく豊かな暮らしを支えたい。」との思いのもと、「日常の暮らし用品を幅広く、より安く、より便利に提供する」という経営理念を掲げ、事業を展開しております。また、当社は、そのような理念をより高度な次元で実現し、それをより良く成長させていくことが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上に資するものと考えております。

当社は、基本方針の実現に向け、下記(a)「企業価値向上への取組み」、(b)「コーポレート・ガバナンス充実のための取組み」記載の考え方のもと、諸施策を進めております。

(a) 「企業価値向上への取組み」

ア 商品開発に対する考え方

「お客様の立場に立った品質を備えた商品」、真の意味でのプライベートブランド商品の開発を推し進めております。お客様の立場（使う立場）に立って「低価格」、「安心・安全」、「買い物や商品を使う楽しさ」を追求することで他社との差別化を図っております。

これらの実現のために、製造業や商社等、他業種出身者を積極的に採用し商品開発を進め、また、商品の低価格維持や安定供給のために、ASEAN諸国等の中国以外の国への調達範囲拡大等の施策を進めております。

イ 店舗運営に対する考え方

「より多くの」お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しくしたいとの思いから、多店舗展開を進めております。また、個々の商品の品揃えはもとより、レイアウト、商品の棚割りや店舗オペレーションまでが単純化及び標準化された店舗を全国に展開することで、価格や商品開発、オペレーションコストに対しても、スケールメリットを活かした量的効果をあげることができると考えております。

加えて、最近では実店舗とは違った形での便利さをお客様に提供するため、インターネット販売の拡大にも取り組んでおります。

ウ 社会貢献に対する考え方

昨今、「少子化問題」、「仕事と子育ての両立」など、「子育て環境の整備」に関する事柄が社会問題になっております。このような問題の諸原因の一つには、お子様を育てる家庭に、経済的・時間的な余裕がないといったことなどがあるのではないかと推察しております。

そのような問題に対して、当社が、育児や出産、成長過程に必要な商品を手ごろな価格で、より便利に提供していくことで、社会に貢献できるのではないかと考えております。諸施策を通じた低価格の維持や、通路が広く標準化されたわかりやすい売場づくりによるショートタイムショッピングの実現等は、当社が長年取り組んできた課題であります。

(b) 「コーポレート・ガバナンス充実のための取組み」

当社は、経営の健全化、迅速化及び透明性の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実は重要な経営課題の一つであると認識するとともに、企業としての社会的責任であると考えております。

経営の透明性、公正性をさらに高めるために、社外取締役を選任しております。社外取締役は、弁護士としての豊富な経験と高い知見をもとに当社の経営への関与をしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役機能強化のため社外監査役を選任しております。監査役は定期的に監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行い、業務執行の適法性チェックを中心に、会計監査人との連携を緊密にとり、経営の透明性向上を図っております。

また、財務報告に係る内部統制基本方針を制定しており、内部統制制度の運用においては内部統制委員会及びタスクフォースにより、その内容と実施状況を検証しております。内部統制委員会は月1回開催され、各部署における内部統制責任者をはじめ、監査役及び内部監査室も参加して財務報告に係る内部統制の有効性を高めております。

さらに、企業価値を保全することを目的として、企業価値を損なう可能性のあるリスクについて、予防、発生時の対応、再発防止策等を定めたリスク管理規程を制定しております。

コンプライアンス面では、従業員行動規範及び部署毎の行動規範マニュアルを制定し、社内の倫理観醸成を図っております。また、社内における情報の周知徹底と透明性の向上を目的とした社報規程を制定し、総務部が主体となって全社の従業員が必要な情報を共有する体制をとっており、周知の必要がある情報を社報にまとめ、イントラネットで各部・各個人に伝達しております。

以上のような企業統治の体制を採用することで、十分なコーポレート・ガバナンスが達成、維持できると考えております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

(a) 本プランの目的

本プランは、基本方針に沿って、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものです。

当社は、当社株券等に対する大規模買付けが一定の合理的なルールに従って行われるよう、株券等の大規模買付けの提案がなされた場合における情報提供等に関する一定のルール（以下「大規模買付けルール」といいます。）を設定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、対抗措置の発動手続等を定めた本プランを導入いたしました。

(b) 本プランの概要

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者及びその共同保有者の株券等保有割合の合計が20%以上となる買付行為、当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、又は結果としての保有者及びその共同保有者の株券等保有割合が20%以上となる当社の株主との合意等（共同して当社株券等を取得し、若しくは譲渡し、又は当社の株主としての議決権その他の権利を行使することの合意その他金融商品取引法第27条の23第5項及び第6項に規定する共同保有者に該当することとなる行為をいいます。）（いずれも当社取締役会があらかじめ同意したものを除くものとします。以下、それらの行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に応じるか否かを株主の皆様適切に判断していただくために必要かつ十分な時間及び情報を確保するために、当社取締役会が、大規模買付者に対して、事前に当該大規模買付行為等に関する情報の提供を求め、当該大規模買付行為について評価、検討、大規模買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、当社取締役会から独立した社外者のみから構成される独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、大規模買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するためのルールを定めております。

また、本プランにおいては、当社取締役会が、独立委員会に対する諮問に加え、株主の皆様意思を直接確認することが実務上適切と判断した場合又は独立委員会が株主総会を開催すべき旨の勧告を行った場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様意思に委ねることとしております。

大規模買付者は、大規模買付けルールに従って、当社取締役会又は株主総会において、対抗措置の発動の是非に関する決議が行われるまでは、大規模買付行為を開始することができないものとします。

本プランの有効期間は、第59期定時株主総会承認決議の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する当社定時株主総会の終了の時までとします。もっとも、その有効期間満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(4) 各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(a) 上記(2)について

上記(2)に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

したがって、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社役員等がその会社役員の地位を維持することを目的とするものではありません。

(b) 上記(3)について

本プランは、大規模買付行為が行われる際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要かつ十分な時間や情報を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者等と交渉を行うことなどを可能とすることにより、もって当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する取組みであり、基本方針に沿うものであります。また、本プランは、①買収防衛策に関する各指針等に適合していること、②株主の皆様の意思が重視されていること、③取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みが定められていること、④デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等の理由から、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員等がその会社役員の地位を維持することを目的とするものではないと考えております。

本プランの詳細につきましてはインターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。

(アドレス <http://www.24028.jp/news/pdf/boue150417.pdf>)

(注) (2) 基本方針の実現に資する特別な取組み (b) 「コーポレート・ガバナンス充実のための取組み」に記載の社外取締役は弁護士1名に加え、平成28年5月17日の定時株主総会で公認会計士である社外取締役が1名就任し、平成30年2月20日時点で2名となっております。

貸 借 対 照 表

(平成30年 2月20日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	77,225	流 動 負 債	37,037
現金及び預金	47,159	支払手形	784
売掛金	2,096	電子記録債権	21,307
商品	23,965	買掛金	8,506
前払費用	353	リース債務	348
繰延税金資産	434	未払金	3,028
一年内回収予定の建設協力金	1,025	未払法人税等	1,239
預け金	1,806	未払消費税等	166
その他	384	預り金	224
		賞与引当金	676
		設備関係支払手形	393
		その他の	363
固 定 資 産	25,379	固 定 負 債	3,421
有形固定資産	8,762	リース債務	751
建物	3,295	退職給付引当金	711
構築物	751	役員退職慰労引当金	345
機械及び装置	52	資産除去債務	1,127
車両運搬具	0	その他の	485
什器備品	946	負 債 合 計	40,459
土地	2,726	(純 資 産 の 部)	
リース資産	968	株 主 資 本	61,483
建設仮勘定	20	資 本 金	2,523
無形固定資産	865	資 本 剰 余 金	2,396
ソフトウェア	758	資 本 準 備 金	2,321
リース資産	66	その他資本剰余金	75
電話加入権	38	利 益 剰 余 金	61,829
その他	2	利 益 準 備 金	132
投資その他の資産	15,751	その他利益剰余金	61,697
投資有価証券	5,124	圧縮積立金	46
出資金	0	特別償却準備金	31
長期前払費用	891	別 途 積 立 金	56,121
繰延税金資産	378	繰越利益剰余金	5,498
建設協力金	5,091	自 己 株 式	△5,266
敷金・保証金	4,157	評価・換算差額等	501
その他の	112	その他有価証券評価差額金	564
貸倒引当金	△5	繰延ヘッジ損益	△63
資 産 合 計	102,605	新 株 予 約 権	161
		純 資 産 合 計	62,145
		負債・純資産合計	102,605

損 益 計 算 書

(自 平成29年 2 月21日 至 平成30年 2 月20日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		137,309
売 上 原 価		85,099
売 上 総 利 益		52,210
販売費及び一般管理費		45,353
営 業 利 益		6,857
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	126	
期日前決済割引料	34	
受取補償金	65	
その他の	83	309
営 業 外 費 用		
支払利息	5	
支払手数料	4	
売電費用	9	
為替差損	12	
その他の	2	35
経 常 利 益		7,131
特 別 損 失		
減損損失	37	37
税引前当期純利益		7,093
法人税、住民税及び事業税	2,377	
法人税等調整額	△44	2,332
当 期 純 利 益		4,761

株主資本等変動計算書

(自 平成29年 2 月21日 至 平成30年 2 月20日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金	
						圧 縮 積立金	特別償却 準 備 金
当 期 首 残 高	2,523	2,321	63	2,384	132	48	42
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当				—			
当 期 純 利 益				—			
自己株式の取得				—			
自己株式の処分			11	11			
圧縮積立金の取崩				—		△2	
特別償却準備金の取崩				—			△11
別途積立金の積立				—			
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）				—			
事業年度中の変動額合計	—	—	11	11	—	△2	△11
当 期 末 残 高	2,523	2,321	75	2,396	132	46	31

(単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計
	利 益 剰 余 金			自己株式	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	52,476	5,723	58,422	△4,602	58,728
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△1,354	△1,354		△1,354
当 期 純 利 益		4,761	4,761		4,761
自己株式の取得			—	△700	△700
自己株式の処分			—	36	48
圧縮積立金の取崩		2	—		—
特別償却準備金の取崩		11	—		—
別途積立金の積立	3,645	△3,645	—		—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）			—		—
事業年度中の変動額合計	3,645	△225	3,406	△663	2,754
当 期 末 残 高	56,121	5,498	61,829	△5,266	61,483

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	180	24	205	138	59,072
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			—		△1,354
当 期 純 利 益			—		4,761
自 己 株 式 の 取 得			—		△700
自 己 株 式 の 処 分			—		48
圧縮積立金の取崩			—		—
特別償却準備金の取崩			—		—
別途積立金の積立			—		—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）	383	△88	295	22	318
事業年度中の変動額合計	383	△88	295	22	3,073
当 期 末 残 高	564	△63	501	161	62,145

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法……時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法……売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く） なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用……定額法

3. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した翌年度に一括して費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金……役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建輸入取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(2) 消費税等の会計処理方法……税抜方式

6. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項)

当社は、平成22年9月27日開催の取締役会決議に基づき、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員に勤続と職階に応じてポイントを付与し、従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式または当社株式の時価相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付します。退職者に対し給付する当社株式等については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、本制度の信託財産として分別管理するものとしています。

(2) 会計処理

会計処理については、従来採用していた方法を継続しております。

当社と資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託口」といいます。）は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式を含む資産および負債、収益および費用については、貸借対照表および損益計算書に含めて計上しております。

(3) 信託口が保有する自社の株式に関する事項

信託口が保有する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前事業年度末173百万円、当事業年度末172百万円であります。

なお、当該自己株式の期末株式数は、前事業年度末229,800株、当事業年度末228,900株であり、期中平均株式数は、前事業年度229,962株、当事業年度229,346株であります。これらの株式数につきましては、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,086百万円
2. 有形固定資産の減損損失累計額
当該資産の金額から直接控除しております。
3. 資金決済に関する法律に基づき供託している資産および対応する債務
(担保に供している資産)
投資その他の資産
 その他（供託金） 47百万円

(対応する債務)
流動負債
 その他（商品券） 124百万円
4. コミットメントライン契約
当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。
この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。
 コミットメントライン極度額 5,000百万円
 借入実行残高 —

 借入未実行残高 5,000百万円

(損益計算書に関する注記)

減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種類および金額	
事業用資産 (店 舗)	北海道他 1 都 1 府 11 県 18店舗	建 物	25百万円
		構 築 物	8百万円
		什 器 備 品	1百万円
		そ の 他	0百万円
		合 計	34百万円
遊 休 資 産	兵庫県	電 話 加 入 権	2百万円

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また上記の遊休資産については、将来の使用が見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式総数

普通株式 69,588,856株

2. 当事業年度末日における自己株式数

普通株式 5,421,321株

(注) 当社が平成22年9月27日開催の取締役会において、「株式給付信託（J-ESOP）」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託口」という）が平成22年11月1日付で当社株式230,800株を取得しております。なお、平成30年2月20日現在において信託口が所有する当社株式228,900株を自己株式数に含めて記載しております。

3. 当事業年度中に実施した剰余金の配当

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成29年5月16日 定時株主総会	普通株式	714百万円	11円00銭	平成29年2月20日	平成29年5月17日
平成29年9月27日 取締役会	普通株式	645百万円	10円00銭	平成29年8月20日	平成29年11月1日

(注) 1 平成29年5月16日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 平成29年9月27日取締役会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
平成30年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	708百万円	11円00銭	平成30年2月20日	平成30年5月16日

(注) 平成30年5月15日定時株主総会決議予定による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

5. 当事業年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数	
(1) 第14回新株予約権（平成25年5月14日株主総会決議分）	85,000株
(2) 第15回新株予約権（平成25年5月14日株主総会決議分）	404,100株
(3) 第16回新株予約権（平成26年5月13日株主総会決議分）	14,500株
(4) 第17回新株予約権（平成27年5月12日株主総会決議分）	117,000株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	208百万円
未払事業税	97百万円
繰延ヘッジ損失	28百万円
その他の	100百万円

繰延税金資産の合計	434百万円
-----------	--------

(2) 固定資産

繰延税金資産

資産除去債務	344百万円
退職給付引当金	216百万円
役員退職慰労引当金	105百万円
減価償却超過額	78百万円
減損損失累計額	95百万円
その他の	2百万円

繰延税金負債

建設協力金・保証金	△90百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△91百万円
圧縮積立金	△20百万円
その他有価証券評価差額金	△247百万円
特別償却準備金	△14百万円

繰延税金資産の純額	378百万円
-----------	--------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	30.8%
(調整)	
住民税均等割	4.4%
法人税額の特別控除	△2.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の負担税率	<u>32.9%</u>

(退職給付会計に関する注記)

(退職一時金制度)

1. 採用している退職給付制度
退職金支給細則に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	541百万円
勤務費用	50百万円
利息費用	3百万円
数理計算上の差異の発生額	△5百万円
退職給付の支払額	△14百万円
退職給付債務の期末残高	575百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	575百万円
未認識数理計算上の差異	5百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	581百万円
退職給付引当金	581百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	581百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	50百万円
利息費用	3百万円
数理計算上の差異の費用処理額	40百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	94百万円

- (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率

0.6%

(株式給付制度)

1. 採用している退職給付制度
株式給付規程に基づく、当社の従業員が退職した場合に当該退職者に対し当社株式またはそれに相当する金銭を給付する株式給付制度を採用しております。
2. 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	129百万円
退職給付引当金	129百万円
3. 退職給付費用の内訳
株式給付規程に基づく期末勤務ポイントの積立 14百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

(単位：百万円)

1	年	内	8,250
1	年	超	7,404
合		計	15,654

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用につきましては短期的な預金等に限定しております。

デリバティブについては、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

現金及び預金の一部は外貨預金であり、為替変動リスクに晒されております。

営業債権である売掛金および預け金は取引先の信用リスクに晒されております。

売掛金の内容は主にクレジットカード売上に係るものであり、また、預け金の内容は、店舗売上金の日々の一時的な預入金であり、1週間以内に取引先から本社口座に入金される形式となっております。

投資有価証券は、満期保有目的の債券と主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

建設協力金および敷金・保証金は、主に出店に係る賃貸借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および電子記録債務および買掛金並びに未払金はそのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

デリバティブ取引の内容は為替予約取引であり、為替相場の変動によるリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金および預け金については、定期的に取引先の財務状況等の信用調査を行うとともに取引相手ごとに期日および残高の管理を行っております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行会社の財務状況等の把握を行っております。

建設協力金および敷金・保証金についても、定期的に差入先の財務状況等の信用調査を行うことにより回収懸念の早期把握を行っております。

デリバティブ取引に係る意思決定は、「外国為替管理規程」に従い、「為替委員会」にて行われます。為替委員会は、外国為替において発生する為替リスクについて、そのリスクの回避方針、手段等の意思決定機関として設置されており、月1回の定期委員会の開催を同規程で定めております。また、同規程を受けた「外国為替取扱マニュアル」に従い経理部が為替予約に関する業務を行い、月ごとの委員会では為替予約の状況報告をすることとなっております。なお、デリバティブ取引の契約先は、当社と取引のある信用度の高い国内の銀行であるため、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年2月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	47,159	47,159	—
(2) 売掛金	2,096	2,096	—
(3) 預け金	1,806	1,806	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	548	546	△2
②その他有価証券	4,522	4,522	—
(5) 建設協力金 (※1)	6,116	6,584	467
(6) 敷金・保証金 (※2)	4,158		
貸倒引当金 (※3)	△5		
	4,152	4,134	△18
資産計	66,402	66,849	446
(1) 支払手形	784	784	—
(2) 電子記録債務	21,307	21,307	—
(3) 買掛金	8,506	8,506	—
(4) 未払金	3,028	3,028	—
(5) 未払法人税等	1,239	1,239	—
(6) 未払消費税等	166	166	—
(7) リース債務 (※4)	1,099	1,099	△0
負債計	36,131	36,131	△0
デリバティブ取引 (※5)	△91	△91	—

(※1) 1年内回収予定の建設協力金を含んでおります。

(※2) 1年内回収予定の敷金・保証金を含んでおります。

(※3) 敷金・保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金および(3) 預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 建設協力金および(6) 敷金・保証金
これらは、契約ごとの将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等および(6) 未払消費税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	53

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称または氏名	事業の内容または職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	大村 禎史	当社代表取締役社長	（被所有） 直接7.53	ストックオプションの権利行使 (注)	10	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 平成25年5月14日定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 965円98銭

1株当たり当期純利益 74円04銭

(注) 「1株当たり純資産額」を算定するための普通株式の自己株式数、「1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均自己株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は、前事業年度229,800株、当事業年度228,900株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度229,962株、当事業年度229,346株であります。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年3月27日

株式会社 西松屋チェーン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川添 健史 ⑨

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社西松屋チェーンの平成29年2月21日から平成30年2月20日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年2月21日から平成30年2月20日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年3月29日

株式会社 西松屋チェーン 監査役会

常勤監査役	長谷川 壽 人	㊞
常勤監査役 (社外監査役)	大 橋 一 喜	㊞
社外監査役	森 かおる	㊞

以 上

〈メ 毛 欄〉

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are approximately 20 lines visible. The paper appears to be a standard notebook page or a sheet of stationery.